

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月27日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社アクロディア
【英訳名】	Acrodea, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 純也
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5768-8600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5768-8600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び連結子会社である株式会社AMSにおいて、不適切な取引が平成19年12月から平成20年12月まで行われていたことが判明いたしました。

当社は、平成22年5月より、不適切な取引が行われていた疑いが生じたことから、過去の取引に関して内部調査を進めるとともに、外部調査委員会を設置し調査を実施して参りました。

この結果、過去に行われた取引の一部について、当社及び連結子会社である株式会社AMSにおいて不適切な取引が行われていたことが判明し、第4期（平成20年3月期）から第6期（平成22年8月期）第3四半期までの期間の連結財務諸表等及び財務諸表等について、不適切な取引に係る訂正を行いました。

上記により、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成22年1月14日に提出した第6期第1四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）の四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の記載事項にかかる訂正箇所については、XBRLの訂正を行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

なお、訂正後の第6期第1四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）の連結財務諸表については、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を受領しており、四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(2) 受注状況

2 事業等のリスク

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

独立監査人の四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第5期 第1四半期 連結累計 (会計)期間	第6期 第1四半期 連結累計 (会計)期間	第5期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 8月31日
売上高 (千円)	536,145	1,335,966	4,706,797
経常利益又は経常損失 () (千円)	<u>168,783</u>	<u>77,094</u>	<u>889,591</u>
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失 () (千円)	<u>113,948</u>	<u>96,615</u>	<u>1,389,678</u>
純資産額 (千円)	<u>4,266,774</u>	<u>3,570,018</u>	<u>3,476,418</u>
総資産額 (千円)	<u>5,064,186</u>	<u>5,093,838</u>	<u>5,042,556</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>53,069.33</u>	<u>40,250.63</u>	<u>39,211.06</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	<u>1,426.71</u>	<u>1,100.21</u>	<u>17,020.57</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	<u>1,054.83</u>	-
自己資本比率 (%)	<u>84.3</u>	<u>69.4</u>	<u>68.3</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>289,042</u>	123,239	<u>851,401</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>702,690</u>	221,729	<u>3,184,359</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,637	28,921	1,364,619
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,567,343	490,064	619,262
従業員数 (人)	139	181	180

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第5期は、決算期変更により平成20年4月1日から平成21年8月31日までの17ヶ月となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第5期第1四半期連結累計(会計)期間及び第5期の1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第5期 第1四半期 連結累計 (会計)期間	第6期 第1四半期 連結累計 (会計)期間	第5期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 8月31日
売上高 (千円)	536,145	1,335,966	4,501,797
経常利益又は経常損失() (千円)	<u>166,283</u>	<u>123,141</u>	<u>913,942</u>
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() (千円)	<u>126,017</u>	<u>142,662</u>	<u>1,644,480</u>
純資産額 (千円)	<u>3,805,832</u>	<u>2,912,390</u>	<u>2,772,744</u>
総資産額 (千円)	<u>4,603,245</u>	<u>4,436,211</u>	<u>4,338,881</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>47,336.23</u>	<u>32,761.84</u>	<u>31,197.91</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	<u>1,577.82</u>	<u>1,624.58</u>	<u>20,141.35</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	<u>1,557.57</u>	-
自己資本比率 (%)	<u>82.7</u>	<u>64.9</u>	<u>63.1</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>26,542</u>	123,239	<u>282,850</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>440,190</u>	221,729	<u>2,615,808</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,637	28,921	1,364,619
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,567,343	490,064	619,262
従業員数 (人)	139	181	180

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第5期は、決算期変更により平成20年4月1日から平成21年8月31日までの17ヶ月となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第5期第1四半期連結累計(会計)期間及び第5期の1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は決算期変更に伴い17ヶ月の変則決算となりましたので、前年同四半期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	前年同四半期比(%)
ミドルウェア事業 (千円)	417,199	-
メディア事業 (千円)	16,127	-
EC事業 (千円)	<u>182,896</u>	-
合計(千円)	<u>616,223</u>	-

(注) 1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	前年同四半期比(%)
ミドルウェア事業 (千円)	417,199	-
メディア事業 (千円)	16,127	-
EC事業 (千円)	<u>147,296</u>	-
合計(千円)	<u>580,623</u>	-

(注) 1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ミドルウェア事業	376,897	-	409,155	-
メディア事業	-	-	-	-
EC事業	-	-	-	-
合計	376,897	-	409,155	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ミドルウェア事業	376,897	-	409,155	-
メディア事業	-	-	-	-
合計	376,897	-	409,155	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. EC事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載になじまないため記載しておりません。

2【事業等のリスク】

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

(訂正前)

前連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界不況による景気や企業業績の急激な悪化に、当社グループが関連する携帯電話業界におけるメーカー各社の開発投資の大幅な抑制が重なり厳しい状況となりました。

当社グループでは、従前より携帯電話の買い替えサイクルの長期化等に起因する端末販売台数の減少への対策として、端末台数に依存しない収益モデルや事業を開始する等、ビジネスリスク分散や持続的成長のための施策を図ってまいりました。前連結会計年度はその移行期でありましたが、これら経営環境の急激な悪化を背景に新たに開始したEC事業に対する投資負担が重く、前連結会計年度においては864百万円の営業損失を計上することとなったため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

しかしながら、国内メーカー各社の大幅な開発投資の抑制は、継続的に緩和がみられるようになり、また、当社グループが行う海外展開における当社の取引先である韓国のグローバルメーカー各社の業績は堅調に推移していることから、経営環境の改善に伴う今後の成長の余地が見込めます。さらに、当社グループでは、経営改善施策のひとつとして取り組んできた製造原価率の厳格な管理及び販売管理費率の削減を進めた結果、収益性と財務状況の大幅な改善がみられるようになり、当第1四半期連結会計期間においては、営業利益が92百万円と黒字転換いたしました。

以上のとおり、経営環境が継続的に改善していること、前連結会計年度に実施した経営改善施策の結果が順調に現れてきていること、及び新株予約権を用いた柔軟な資金調達スキームを確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

(訂正後)

前連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界不況による景気や企業業績の急激な悪化に、当社グループが関連する携帯電話業界におけるメーカー各社の開発投資の大幅な抑制が重なり厳しい状況となりました。

当社グループでは、従前より携帯電話の買い替えサイクルの長期化等に起因する端末販売台数の減少への対策として、端末台数に依存しない収益モデルや事業を開始する等、ビジネスリスク分散や持続的成長のための施策を図ってまいりました。前連結会計年度はその移行期でありましたが、これら経営環境の急激な悪化を背景に新たに開始したEC事業に対する投資負担が重く、前連結会計年度においては888百万円の営業損失を計上することとなったため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

しかしながら、国内メーカー各社の大幅な開発投資の抑制は、継続的に緩和がみられるようになり、また、当社グループが行う海外展開における当社の取引先である韓国のグローバルメーカー各社の業績は堅調に推移していることから、経営環境の改善に伴う今後の成長の余地が見込めます。さらに、当社グループでは、経営改善施策のひとつとして取り組んできた製造原価率の厳格な管理及び販売管理費率の削減を進めた結果、収益性と財務状況の大幅な改善がみられるようになり、当第1四半期連結会計期間においては、営業利益が138百万円と黒字転換いたしました。

以上のとおり、経営環境が継続的に改善していること、前連結会計年度に実施した経営改善施策の結果が順調に現れてきていること、及び新株予約権を用いた柔軟な資金調達スキームを確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)におけるわが国経済は、アジアをはじめとする海外経済の回復や景気対策の効果もあり、持ち直しの動きが続きましたが、経済活動や企業収益の水準はなお金融危機以前の水準を大きく下回っているため、企業の設備投資計画が慎重であるほか、雇用情勢は依然として厳しく、国内需要の低迷やデフレが引き続き懸念される状況にあります。

当社グループに関連する携帯電話業界におきましても、国内においては、携帯電話の新販売方式導入の影響や景気の低迷及び携帯電話に対するユーザーの嗜好の変化等により携帯端末の買い換えサイクルが長期化しており、新規携帯端末販売台数は減少傾向にあります。しかしながら、当社グループのミドルウェア(*1)製品群の供給先である国内携帯電話メーカー各社の前連結会計年度における急激な経営環境の悪化による大幅な開発投資抑制については、その後、投資抑制の緩和が継続的にみられるようになりました。

一方、海外においては、景気低迷の影響により携帯電話市場の成長速度は鈍化傾向がみられるものの、当社の取引先である韓国のグローバルメーカー各社の業績は堅調に推移しています。また、中国など新興国においては通信環境が整備されつつあり、今後の当社製品の成長市場のひとつと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループでは、複数製品ポートフォリオ化や端末販売台数に依存しない収益モデルの導入、国内と比較し成長余地の高いグローバル市場への積極的な展開、また新たな収益の柱として前連結会計年度に開始したEC事業における共同パートナーとの事業展開の推進等、ビジネスリスクの分散化と中長期的な成長に向けた施策を実行してまいりました。また、当社グループは、前第5四半期から実施している経営改善施策として、特にミドルウェア事業における受託原価率の厳格な管理や販売管理費の削減等を行い、収益性の確保を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,335百万円、営業利益は92百万円、経常利益は77百万円、四半期純利益は96百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

(ミドルウェア事業)

自社製品開発販売部門においては、国内外においてキャリア及びメーカーに対し、「VIVID UI」(*2)をはじめ複数の製品をライセンス提供してまいりました。また、前連結会計年度に開発完了した新製品「絵文字Lite」(*3)は、新たにソフトバンクモバイル株式会社に対しライセンス提供を開始いたしました。

受託開発部門においては、国内外ともに売上は順調に推移し、受託原価率についても計画より改善いたしました。

また、今後の共同事業展開を目的とし、ミドルウェア事業における共同パートナーと販売目的ソフトウェアに係る権利の一部譲渡を含む契約を締結いたしました。

当社グループでは、今後も複数製品ポートフォリオの深耕に加え、携帯電話販売台数の増減に依存しないユーザーのサービス利用に応じたレベニューシェアモデルなど複数の収益モデルの導入、並びにグローバル市場への積極的な展開等により、ビジネスリスクの分散とさらなる成長力を高めていく予定です。

以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は1,240百万円、営業利益は216百万円となりました。

(メディア事業)

当社連結子会社である株式会社AMS(以下、「AMS」という)において行っているメディア事業においては、主にコンテンツプロバイダー向けの開発支援や受託業務を行うとともに公式サイト向けにコンテンツ支援を行いました。

以上の結果、メディア事業における売上高は7百万円、営業損失は20百万円となりました。

(EC事業)

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているEC事業においては、携帯電話市場の縮小に対する施策の一環として、当社グループが事業ドメイン拡大の方針の下に進めてまいりました。ECバックヤードシステム「EXREGZIO(以下、「エグレジオ」という)」(*4)を使用したECフルフィルメントサービスは順調に推移しております。

引き続き、共同パートナーとの事業展開によりECの早期成長を推進するとともに、エグレジオ等資産のオフバランス化による償却費負担の軽減や財務状況の改善を最優先課題として推進しております。

以上の結果、EC事業における売上高は87百万円、営業損失は109百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

日本においては、ミドルウェア事業において、当社グループのコア製品である「VIVID UI」やその他のミドルウェア製品のライセンス販売、及び関連する受託開発をキャリア及びメーカーに行っており、また、今後の共同事業展開を目的とし、ミドルウェア事業における共同パートナーと販売目的ソフトウェアに係る権利の一部譲渡を含む契約を締結いたしました。

当社連結子会社であるAMSが行うEC事業については、既存顧客に対するサービス提供は順調に進んでおり、さらなる拡販を推進しております。

この結果、売上高は1,187百万円、営業利益は92百万円となりました。

<後略>

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)におけるわが国経済は、アジアをはじめとする海外経済の回復や景気対策の効果もあり、持ち直しの動きが続きましたが、経済活動や企業収益の水準はなお金融危機以前の水準を大きく下回っているため、企業の設備投資計画が慎重であるほか、雇用情勢は依然として厳しく、国内需要の低迷やデフレが引き続き懸念される状況にあります。

当社グループに関連する携帯電話業界におきましても、国内においては、携帯電話の新販売方式導入の影響や景気の低迷及び携帯電話に対するユーザーの嗜好の変化等により携帯端末の買い換えサイクルが長期化しており、新規携帯端末販売台数は減少傾向にあります。しかしながら、当社グループのミドルウェア(*1)製品群の供給先である国内携帯電話メーカー各社の前連結会計年度における急激な経営環境の悪化による大幅な開発投資抑制については、その後、投資抑制の緩和が継続的にみられるようになりました。

一方、海外においては、景気低迷の影響により携帯電話市場の成長速度は鈍化傾向がみられるものの、当社の取引先である韓国のグローバルメーカー各社の業績は堅調に推移しています。また、中国など新興国においては通信環境が整備されつつあり、今後の当社製品の成長市場のひとつと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループでは、複数製品ポートフォリオ化や端末販売台数に依存しない収益モデルの導入、国内と比較し成長余地の高いグローバル市場への積極的な展開、また新たな収益の柱として前連結会計年度に開始したEC事業における共同パートナーとの事業展開の推進等、ビジネスリスクの分散化と中長期的な成長に向けた施策を実行してまいりました。また、当社グループは、前第5四半期から実施している経営改善施策として、特にミドルウェア事業における受託原価率の厳格な管理や販売管理費の削減等を行い、収益性の確保を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,335百万円、営業利益は138百万円、経常利益は123百万円、四半期純利益は142百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

(ミドルウェア事業)

自社製品開発販売部門においては、国内外においてキャリア及びメーカーに対し、「VIVID UI」(*2)をはじめ複数の製品をライセンス提供してまいりました。また、前連結会計年度に開発完了した新製品「絵文字Lite」(*3)は、新たにソフトバンクモバイル株式会社に対しライセンス提供を開始いたしました。

受託開発部門においては、国内外ともに売上は順調に推移し、受託原価率についても計画より改善いたしました。

また、今後の共同事業展開を目的とし、ミドルウェア事業における共同パートナーと販売目的ソフトウェアに係る権利の一部譲渡を含む契約を締結いたしました。

当社グループでは、今後も複数製品ポートフォリオの深耕に加え、携帯電話販売台数の増減に依存しないユーザーのサービス利用に応じたレベニューシェアモデルなど複数の収益モデルの導入、並びにグローバル市場への積極的な展開等により、ビジネスリスクの分散とさらなる成長力を高めていく予定です。

以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は1,240百万円、営業利益は224百万円となりました。

(メディア事業)

当社連結子会社である株式会社AMS(以下、「AMS」という)において行っているメディア事業においては、主にコンテンツプロバイダー向けの開発支援や受託業務を行うとともに公式サイト向けにコンテンツ支援を行いました。

以上の結果、メディア事業における売上高は7百万円、営業損失は17百万円となりました。

(E C 事業)

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているEC事業においては、携帯電話市場の縮小に対する施策の一環として、当社グループが事業ドメイン拡大の方針の下に進めてまいりました。ECバックヤードシステム「EXREGZIO(以下、「エグレジオ」という)」（*4)を使用したECフルフィルメントサービスは順調に推移しております。

引き続き、共同パートナーとの事業展開によりECの早期成長を推進するとともに、エグレジオ等資産のオフバランス化による償却費負担の軽減や財務状況の改善を最優先課題として推進しております。

以上の結果、EC事業における売上高は87百万円、営業損失は73百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

日本においては、ミドルウェア事業において、当社グループのコア製品である「VIVID UI」やその他のミドルウェア製品のライセンス販売、及び関連する受託開発をキャリア及びメーカーに行ってまいりました。また、今後の共同事業展開を目的とし、ミドルウェア事業における共同パートナーと販売目的ソフトウェアに係る権利の一部譲渡を含む契約を締結いたしました。

当社連結子会社であるAMSが行うEC事業については、既存顧客に対するサービス提供は順調に進んでおり、さらなる拡販を推進しております。

この結果、売上高は1,187百万円、営業利益は138百万円となりました。

< 後略 >

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、490百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ165百万円収入が減少し、123百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費の増加405百万円、税金等調整前四半期純利益108百万円計上(前年同期は169百万円の税金等調整前四半期純損失)したこと、売上債権の増加額993百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ480百万円支出が減少し、221百万円の支出となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が、前年同期に比べそれぞれ331百万円及び150百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ361百万円収入が減少し、28百万円の支出となりました。これは主に、長期借入による収入が、前年同期に比べ300百万円減少したことによるものであります。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、490百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ96百万円収入が増加し、123百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費の増加361百万円、税金等調整前四半期純利益154百万円計上(前年同期は192百万円の税金等調整前四半期純損失)したこと、売上債権の増加額757百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ218百万円支出が減少し、221百万円の支出となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が、前年同期に比べそれぞれ68百万円及び150百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ361百万円収入が減少し、28百万円の支出となりました。これは主に、長期借入による収入が、前年同期に比べ300百万円減少したことによるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

(訂正前)

「第2 2〔事業等のリスク〕」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループでは、ミドルウェア事業においては、新規携帯電話端末販売の成長が鈍化傾向にある国内市場だけではなく、引き続き当社製品の成長余地の高いグローバル市場を重点的に新規開拓すべく経営戦略を進めております。新たに前連結会計年度に取引を開始した大手グローバルメーカーへのライセンス供給を加速させるほか、高い評価を得ている新規製品である「VIVID Runtime」のグローバル供給の実現に向け、販売体制を強化しております。また、EC事業においては、既存顧客への「エグレジオ」を利用したECフルフィルメントサービスは概ね計画通り推移し、新たな顧客獲得を進めておりますが、国内外の共同パートナーとの事業展開により成長を加速させるとともに、保有ソフトウェア資産のオフパランス化による償却費負担の軽減や財務基盤の強化を推進しております。

当社グループでは、前第5四半期より経営改善施策を実施し、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の抜本的な見直しを推進するとともに、全事業における原価率の厳格な管理や販売管理費の削減等を図ってまいりました。これらの結果、利益率と財務状況の大幅な改善が見られるようになり、当第1四半期連結会計期間においては、営業利益が92百万円と黒字転換いたしました。

また、機動的な資金調達を可能とするスキームとして、平成21年6月19日付の当社取締役会決議に基づき、平成21年7月6日に第1回新株予約権（第三者割当）を発行し、7月8日に当該新株予約権の目的である株式の総数16,000株のうち6,000株を行使し、行使額面総額440百万円の増資を実施いたしました。

以上のとおり、経営環境が継続的に改善していること、前連結会計年度より実施した経営改善施策の結果が順調に現れてきていること、及び新株予約権を用いた柔軟な資金調達スキームを確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

(訂正後)

「第2 2〔事業等のリスク〕」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループでは、ミドルウェア事業においては、新規携帯電話端末販売の成長が鈍化傾向にある国内市場だけではなく、引き続き当社製品の成長余地の高いグローバル市場を重点的に新規開拓すべく経営戦略を進めております。新たに前連結会計年度に取引を開始した大手グローバルメーカーへのライセンス供給を加速させるほか、高い評価を得ている新規製品である「VIVID Runtime」のグローバル供給の実現に向け、販売体制を強化しております。また、EC事業においては、既存顧客への「エグレジオ」を利用したECフルフィルメントサービスは概ね計画通り推移し、新たな顧客獲得を進めておりますが、国内外の共同パートナーとの事業展開により成長を加速させるとともに、保有ソフトウェア資産のオフパランス化による償却費負担の軽減や財務基盤の強化を推進しております。

当社グループでは、前第5四半期より経営改善施策を実施し、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の抜本的な見直しを推進するとともに、全事業における原価率の厳格な管理や販売管理費の削減等を図ってまいりました。これらの結果、利益率と財務状況の大幅な改善が見られるようになり、当第1四半期連結会計期間においては、営業利益が138百万円と黒字転換いたしました。

また、機動的な資金調達を可能とするスキームとして、平成21年6月19日付の当社取締役会決議に基づき、平成21年7月6日に第1回新株予約権（第三者割当）を発行し、7月8日に当該新株予約権の目的である株式の総数16,000株のうち6,000株を行使し、行使額面総額440百万円の増資を実施いたしました。

以上のとおり、経営環境が継続的に改善していること、前連結会計年度より実施した経営改善施策の結果が順調に現れてきていること、及び新株予約権を用いた柔軟な資金調達スキームを確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)の訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,728	629,237
受取手形及び売掛金	762,072	402,530
仕掛品	93,559	65,375
その他	571,133	436,890
貸倒引当金	15,535	3,694
流動資産合計	1,910,958	1,530,339
固定資産		
有形固定資産	74,405	84,779
無形固定資産		
のれん	48,466	53,928
ソフトウェア	2,559,679	2,937,660
ソフトウェア仮勘定	143,510	79,452
その他	37	37
無形固定資産合計	2,751,693	3,071,078
投資その他の資産		
投資その他の資産	404,318	385,675
貸倒引当金	47,536	29,315
投資その他の資産合計	356,781	356,359
固定資産合計	3,182,880	3,512,217
資産合計	5,093,838	5,042,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,165	14,541
短期借入金	819,877	677,400
1年内償還予定の社債	14,000	18,000
未払法人税等	16,457	28,401
その他	623,244	643,255
流動負債合計	1,502,745	1,381,599
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	-	162,500
退職給付引当金	19,222	15,543
その他	1,853	1,495
固定負債合計	21,075	184,538
負債合計	1,523,820	1,566,137

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,607	2,201,607
資本剰余金	2,065,807	2,065,807
利益剰余金	<u>679,750</u>	<u>776,365</u>
株主資本合計	<u>3,587,664</u>	<u>3,491,049</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	2,970
為替換算調整勘定	52,907	50,700
評価・換算差額等合計	<u>53,055</u>	<u>47,730</u>
新株予約権	8,000	8,000
少数株主持分	27,408	25,100
純資産合計	<u>3,570,018</u>	<u>3,476,418</u>
負債純資産合計	<u>5,093,838</u>	<u>5,042,556</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,728	629,237
受取手形及び売掛金	762,072	402,530
仕掛品	93,559	65,375
その他	571,133	436,890
貸倒引当金	<u>16,398</u>	<u>4,290</u>
流動資産合計	<u>1,910,095</u>	<u>1,529,743</u>
固定資産		
有形固定資産	74,405	84,779
無形固定資産		
のれん	<u>15,999</u>	<u>18,962</u>
ソフトウェア	<u>1,935,381</u>	<u>2,269,548</u>
ソフトウェア仮勘定	143,510	79,452
その他	37	37
無形固定資産合計	<u>2,094,928</u>	<u>2,367,999</u>
投資その他の資産		
投資その他の資産	404,318	385,675
貸倒引当金	47,536	29,315
投資その他の資産合計	<u>356,781</u>	<u>356,359</u>
固定資産合計	<u>2,526,115</u>	<u>2,809,138</u>
資産合計	<u>4,436,211</u>	<u>4,338,881</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,165	14,541
短期借入金	819,877	677,400
1年内償還予定の社債	14,000	18,000
未払法人税等	16,457	28,401
その他	623,244	643,255
流動負債合計	<u>1,502,745</u>	<u>1,381,599</u>
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	-	162,500
退職給付引当金	19,222	15,543
その他	1,853	1,495
固定負債合計	<u>21,075</u>	<u>184,538</u>
負債合計	<u>1,523,820</u>	<u>1,566,137</u>

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,607	2,201,607
資本剰余金	2,065,807	2,065,807
利益剰余金	<u>1,337,377</u>	<u>1,480,040</u>
株主資本合計	<u>2,930,037</u>	<u>2,787,374</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	2,970
為替換算調整勘定	52,907	50,700
評価・換算差額等合計	<u>53,055</u>	<u>47,730</u>
新株予約権	8,000	8,000
少数株主持分	27,408	25,100
純資産合計	<u>2,912,390</u>	<u>2,772,744</u>
負債純資産合計	<u>4,436,211</u>	<u>4,338,881</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,536,145	1,335,966
売上原価	322,707	791,431
売上総利益	213,438	544,535
販売費及び一般管理費	1,381,012	1,452,020
営業利益又は営業損失()	167,574	92,514
営業外収益		
受取利息	517	306
受取配当金	297	-
その他	-	118
営業外収益合計	814	425
営業外費用		
支払利息	1,107	3,571
為替差損	553	4,976
持分法による投資損失	-	7,082
その他	362	214
営業外費用合計	2,023	15,844
経常利益又は経常損失()	168,783	77,094
特別利益		
固定資産売却益	-	192
投資有価証券売却益	-	37,649
特別利益合計	-	37,842
特別損失		
固定資産売却損	-	480
固定資産除却損	789	-
投資有価証券評価損	-	5,999
特別損失合計	789	6,480
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	169,573	108,457
法人税、住民税及び事業税	18,200	6,499
法人税等調整額	73,826	2,966
法人税等合計	55,625	9,466
少数株主利益	-	2,375
四半期純利益又は四半期純損失()	113,948	96,615

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,536,145	1,335,966
売上原価	322,707	747,617
売上総利益	213,438	588,349
販売費及び一般管理費	1,378,512	1,449,788
営業利益又は営業損失()	165,074	138,561
営業外収益		
受取利息	517	306
受取配当金	297	-
その他	-	118
営業外収益合計	814	425
営業外費用		
支払利息	1,107	3,571
為替差損	553	4,976
持分法による投資損失	-	7,082
その他	362	214
営業外費用合計	2,023	15,844
経常利益又は経常損失()	166,283	123,141
特別利益		
固定資産売却益	-	192
投資有価証券売却益	-	37,649
特別利益合計	-	37,842
特別損失		
固定資産売却損	-	480
固定資産除却損	789	-
投資有価証券評価損	-	5,999
不適切取引損失	25,000	-
特別損失合計	25,789	6,480
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	192,073	154,504
法人税、住民税及び事業税	18,200	6,499
法人税等調整額	84,257	2,966
法人税等合計	66,056	9,466
少数株主利益	-	2,375
四半期純利益又は四半期純損失()	126,017	142,662

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	169,573	108,457
減価償却費	113,209	518,844
のれん償却額	5,052	5,415
投資有価証券売却損益(は益)	-	37,649
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	30,061
受取利息及び受取配当金	814	306
支払利息	1,107	3,571
為替差損益(は益)	9,319	85
株式交付費	362	-
持分法による投資損益(は益)	-	7,082
有形固定資産売却損益(は益)	-	287
売上債権の増減額(は増加)	635,606	358,040
たな卸資産の増減額(は増加)	5,814	27,892
仕入債務の増減額(は減少)	25,197	14,575
未払費用の増減額(は減少)	42,832	7,198
未払又は未収消費税等の増減額	8,968	53,694
前受金の増減額(は減少)	45,725	61,930
その他	13,665	254,318
小計	555,145	138,825
利息及び配当金の受取額	814	306
利息の支払額	1,464	4,611
法人税等の支払額	265,454	11,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,042	123,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	25
有形固定資産の取得による支出	5,102	5,053
無形固定資産の取得による支出	547,227	215,964
投資有価証券の取得による支出	150,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	90,000
差入保証金の差入による支出	360	126
貸付けによる支出	-	105,000
その他の収入	-	14,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,690	221,729

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,171
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	18,750
社債の償還による支出	-	9,000
株式の発行による収入	32,637	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,637	28,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,940	1,786
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,951	129,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,295	619,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,567,343	490,064

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	192,073	154,504
減価償却費	113,209	475,030
のれん償却額	2,552	2,915
投資有価証券売却損益(は益)	-	37,649
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	30,328
受取利息及び受取配当金	814	306
支払利息	1,107	3,571
為替差損益(は益)	9,319	85
株式交付費	362	-
持分法による投資損益(は益)	-	7,082
有形固定資産売却損益(は益)	-	287
売上債権の増減額(は増加)	399,356	358,040
たな卸資産の増減額(は増加)	5,814	27,892
仕入債務の増減額(は減少)	25,197	14,575
未払費用の増減額(は減少)	42,832	7,198
未払又は未収消費税等の増減額	8,968	53,694
前受金の増減額(は減少)	45,725	61,930
その他	14,915	254,318
小計	292,645	138,825
利息及び配当金の受取額	814	306
利息の支払額	1,464	4,611
法人税等の支払額	265,454	11,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,542	123,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	25
有形固定資産の取得による支出	5,102	5,053
無形固定資産の取得による支出	284,727	215,964
投資有価証券の取得による支出	150,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	90,000
差入保証金の差入による支出	360	126
貸付けによる支出	-	105,000
その他の収入	-	14,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,190	221,729

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,171
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	18,750
社債の償還による支出	-	9,000
株式の発行による収入	32,637	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,637	28,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,940	1,786
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,951	129,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,295	619,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,567,343	490,064

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 90,819千円</p> <p>2 当社グループの売上高は、ライセンス販売に係る契約締結ならびに検収が第4四半期偏重となる傾向があるため、四半期毎の売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 115,866千円 貸倒引当金繰入額 30,061千円</p>

(訂正後)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 90,819千円</p> <p>2 当社グループの売上高は、ライセンス販売に係る契約締結ならびに検収が第4四半期偏重となる傾向があるため、四半期毎の売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 115,866千円 貸倒引当金繰入額 30,328千円</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	486,181	49,964	536,145	-	536,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	486,181	49,964	536,145	-	536,145
営業利益又は営業損失 ()	195,603	26,528	169,074	1,500	167,574

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,240,688	7,988	87,290	1,335,966	-	1,335,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,240,688	7,988	87,290	1,335,966	-	1,335,966
営業利益又は営業損失 ()	216,188	20,410	109,563	86,214	6,300	92,514

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して、分類しております。

2. 事業区分の追加

EC事業は、連結子会社AMSが行っている事業であり、前第3四半期連結会計期間より当該セグメントを新設しております。

3. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ミドルウェア事業	自社製品開発販売(ライセンス)、受託開発、コンサルティング等
メディア事業	携帯サイト運営、広告、コンテンツ開発支援等
EC事業	ECフルフィルメントサービス

(訂正後)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	486,181	49,964	536,145	-	536,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	486,181	49,964	536,145	-	536,145
営業利益又は営業損失 ()	195,603	<u>29,028</u>	<u>166,574</u>	1,500	<u>165,074</u>

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,240,688	7,988	87,290	1,335,966	-	1,335,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,240,688	7,988	87,290	1,335,966	-	1,335,966
営業利益又は営業損失 ()	<u>224,135</u>	<u>17,910</u>	<u>73,963</u>	<u>132,261</u>	6,300	<u>138,561</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して、分類しております。

2. 事業区分の追加

EC事業は、連結子会社AMSが行っている事業であり、前第3四半期連結会計期間より当該セグメントを新設しております。

3. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ミドルウェア事業	自社製品開発販売(ライセンス)、受託開発、コンサルティング等
メディア事業	携帯サイト運営、広告、コンテンツ開発支援等
EC事業	ECフルフィルメントサービス

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,187,119	148,847	-	1,335,966	-	1,335,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,273	-	8,273	(8,273)	-
計	1,187,119	157,120	-	1,344,240	(8,273)	1,335,966
営業利益又は営業損失 ()	<u>92,155</u>	15,589	18,627	<u>89,116</u>	3,397	<u>92,514</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外所在地の売上高が、前第3四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、所在地別セグメント情報を記載しております。

(訂正後)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,187,119	148,847	-	1,335,966	-	1,335,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,273	-	8,273	(8,273)	-
計	1,187,119	157,120	-	1,344,240	(8,273)	1,335,966
営業利益又は営業損失 ()	<u>138,202</u>	15,589	18,627	<u>135,163</u>	3,397	<u>138,561</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外所在地の売上高が、前第3四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、所在地別セグメント情報を記載しております。

(1株当たり情報)
(訂正前)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 40,250.63円	1株当たり純資産額 39,211.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>1,426.71円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 <u>1,100.21円</u> 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 <u>1,054.83円</u>

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	<u>113,948</u>	<u>96,615</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	<u>113,948</u>	<u>96,615</u>
期中平均株式数(株)	79,868	87,815
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第10回新株予約権(新株予約権の数480個) 第14回新株予約権(新株予約権の数840個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>32,761.84円</u>	1株当たり純資産額 <u>31,197.91円</u>

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>1,577.82円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 <u>1,624.58円</u> 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 <u>1,557.57円</u>

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	<u>126,017</u>	<u>142,662</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	<u>126,017</u>	<u>142,662</u>
期中平均株式数(株)	79,868	87,815
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第10回新株予約権(新株予約権の数480個) 第14回新株予約権(新株予約権の数840個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月26日

株式会社アクロディア

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成20年4月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月26日

株式会社アクロディア

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。